

菊池広域連合の財政事情

令和元年 12月 1日公表

目 次

まえがき	-----	1
1 令和元年度上半期における一般会計の執行状況	-----	2
2 令和元年度 構成市町負担金の状況	-----	3
3 広域連合財産の状況	-----	4～5
4 令和元年度における一般会計決算の状況	-----	6～13

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、菊池地域住民の皆様には、広域連合の財政事情をお知らせすることにより、広域連合財政の実態と主要な施策についてご理解をいただき、管内市町の発展についてご理解・ご協力を得るためのものです。

今回は、令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日）における一般会計の執行状況、平成30年度における一般会計決算の状況などを主な内容としております。

1. 令和元年度上半期における一般会計の執行状況

1) 歳入

(単位：千円、%)

予算項目 款名称	当初予算額	補正予算額 流充用額	現計予算額	収入済額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,431,816	0	2,431,816	1,939,984	491,832	79.8
2 使用料及び手数料	30,085	0	30,085	13,700	16,385	45.5
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0
4 県支出金	4,265	0	4,265	304	3,961	7.1
5 財産収入	105	0	105	12	93	11.1
6 繰入金	121,000	0	121,000	0	121,000	0.0
7 繰越金	7,000	0	7,000	0	7,000	0.0
8 諸収入	278	0	278	126	152	45.5
9 連合債	105,000	0	105,000	0	105,000	0.0
歳入合計	2,699,549	0	2,699,549	1,954,126	745,423	72.4

2) 歳出（目的別）

(単位：千円、%)

予算項目 款名称	当初予算額	補正予算額 流充用額	現計予算額	執行済額	残 額	執行率
1 議会費	4,734	0	4,734	305	4,429	6.4
2 総務費	87,759	0	87,759	31,046	56,713	35.4
3 民生費	56,804	0	56,804	9,175	47,629	16.2
4 衛生費	321,307	0	321,307	175,283	146,024	54.6
5 消防費	1,861,200	0	1,861,200	1,030,652	830,548	55.4
6 公債費	360,745	0	360,745	176,925	183,820	49.0
7 予備費	7,000	0	7,000	0	7,000	0.0
歳出合計	2,699,549	0	2,699,549	1,423,386	1,276,163	52.7

2. 令和元年度構成市町負担金の状況

1) 市町負担金の状況

(単位：千円、%)

予算項目 市町村	当初予算額	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入率
菊池市	863,305	0	863,305	685,175	79.4
合志市	645,302	0	645,302	516,242	80.0
大津町	466,122	0	466,122	372,898	80.0
菊陽町	457,087	0	457,087	365,670	80.0
合 計	2,431,816	0	2,431,816	1,939,984	79.8

2) 市町負担金の内訳

(単位：千円)

負担金項目 市町名	管理費	調査 研究費	研修費	介護 保険費	火葬 場費	し尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏 納骨堂費	総 計
菊池市	18,821,000	0	0	18,229,000	11,490,000	261,387,000	548,783,000	4,595,000	0	863,305,000
合志市	22,431,000	0	0	13,986,000	13,694,000	44,209,000	547,523,000	3,459,000	0	645,302,000
大津町	13,614,000	0	0	8,650,000	8,311,000	84,606,000	348,170,000	2,771,000	0	466,122,000
菊陽町	16,280,000	0	0	7,945,000	9,939,000	30,512,000	390,191,000	2,220,000	0	457,087,000
合 計	71,146,000	0	0	48,810,000	43,434,000	420,714,000	1,834,667,000	13,045,000	0	2,431,816,000

3. 広域連合財産の状況

1) 土地及び建物

(1) 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分			H31.3.31	H31.4.1～ R1.9.30	R1.9.30
			現 在 高	増 減 高	現 在 高
公共用財産	その他の施設	火葬場	6,698.50	0.00	6,698.50
		汚泥再生処理センター	11,763.00	0.00	11,763.00
合 計			18,461.50	0.00	18,461.50

(2) 建物（延床面積）

(単位：㎡)

区 分			H31.3.31	H31.4.1～ R1.9.30	R1.9.30
			現 在 高	増 減 高	現 在 高
その他の 行政機関	消防 施設	消防本部（南消防署）	1,966.00	0.00	1,966.00
		北消防署	2,241.85	0.00	2,241.85
		西消防署	1,219.96	0.00	1,219.96
		泉ヶ丘消防署	403.64	0.00	403.64
公共用財産	その他の施設	公用車庫	42.00	0.00	42.00
		火葬場	1,628.27	0.00	1,628.27
		汚泥再生処理センター	4,441.81	0.00	4,441.81
合 計			11,943.53	0.00	11,943.53

2) 物品

区 分			H31.3.31	H31.4.1～ R1.9.30	R1.9.30
			現 在 高	増 減 高	現 在 高
車 両	事務局庁用車		3	0	3
	消防本部庁用車		37	±2	37
備 品	事務局	ドラフトチャンバー	1	0	1
		遺体保冷庫	1	0	1
	消防本部	防災エアertent	2	0	2
		高度救急処置シミュレーターII型	1	0	1
		インパルス消火器具	2	0	2
		体力練成器具コンビネーションマシーン	1	0	1
		大型油圧救助器具	1	0	1
		救助器具空気マット（エアマイティ）v-10v-68	1	0	1
		救助用チタン三連梯子	1	0	1
		大型油圧救助器具3段ストロークラムシリンダー	1	0	1
		熱画像暗視装置	1	0	1
		救急患者監視モニター1式	1	0	1
		高機能消防指令システム機器一式	1	0	1
		アルミ製三連はしご	1	0	1
		高度救命処置用訓練人形 （レサシアンシミュレーター・Simpad）	2	0	2
		自動体外式除細動器一式	2	0	2
消防救急デジタル無線設備一式	1	0	1		
合 計			61	0	61

3) 債権

(単位：千円)

区 分		H31.3.31	H31.4.1 ~ R1.9.30	R1.9.30
		現在高	増減高	現在高
貸付金		0	0	0
合 計		0	0	0

4) 基金

(単位：千円)

区 分		H31.3.31	H31.4.1 ~ R1.9.30	R1.9.30
		現在高	増減高	現在高
財政調整基金		244,104	12	244,116
合 計		244,104	12	244,116

5) 公債残高

(単位：千円)

区 分			H31.3.31	H31.4.1 ~ R1.9.30	R1.9.30
			現在高	増減高	現在高
連 合 債	事務局		256,661	-108,483	148,178
	消防本部		707,240	-65,727	641,513
合 計			963,901	-174,210	789,691

6) 一時借入金残高

(単位：千円)

区 分		H31.3.31	H31.4.1 ~ R1.9.30	R1.9.30
		現在高	増減高	現在高
一時借入金残高		0	0	0
合 計		0	0	0

平成30年度 菊池広域連合一般会計決算概要

1. 決算の状況

平成30年度決算は、歳入総額が24億9千136万4千円、歳出総額が24億4千571万8千円であり、前年度に比べ、歳入総額で3.3%の増、歳出総額で3.8%の増となりました。

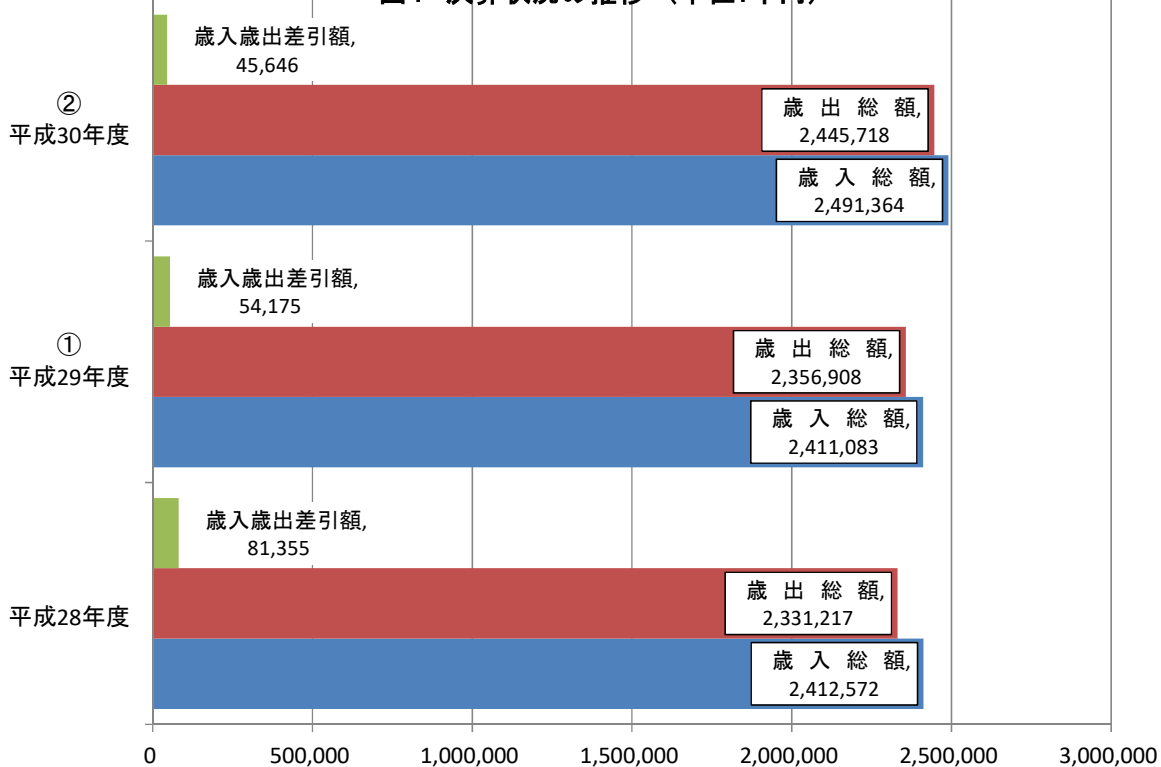
なお、歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、4千564万6千円で前年度から852万9千円減少しております。

平成28年度から平成30年度の決算状況の推移は以下のとおりです。

(単位:千円・%)

項目	決算額			前年度比較	
	平成28年度	① 平成29年度	② 平成30年度	③=②-① 前年度比較額	③/① 増減比
歳入総額	2,412,572	2,411,083	2,491,364	80,281	3.3
歳出総額	2,331,217	2,356,908	2,445,718	88,810	3.8
歳入歳出差引額	81,355	54,175	45,646	△ 8,529	△ 15.7
翌年度へ繰越すべき財源	15,440	0	0	0	0.0
実質収支	65,915	54,175	45,646	△ 8,529	△ 15.7
単年度収支	23,437	△ 11,740	△ 8,529	3,211	27.4
実質単年度収支	77,055	△ 96,524	△ 51,045	45,479	47.1

図1 決算状況の推移 (単位:千円)



※用語の解説

「実質収支」………収支(歳入歳出差引額)から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

* 実質収支=形式収支-翌年度へ繰り越すべき財源

「単年度収支」………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

* 単年度収支=当該年度の実質収支-前年度の実質収支

「実質単年度収支」…単年度収支に、当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は、赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようなようになったかを検証するものである。

* 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩し額

2. 歳入の状況

前年度と比較すると、分担金負担金が1億2千729万5千円の増、主な要因は、平成28年4月に発生した熊本地震による構成市町の財政状況を考慮し、前年度、構成市町からの負担金を抑制したことによるものです。使用料及び手数料が91万7千円の増、主な要因は、消防費手数料204万6千円の増によるものです。県支出金が13万9千円の増、主な要因は、県に派遣している消防職員の人件費の増によるものです。財産収入は、預金利息の低下により5万6千円の減（財政調整基金利子）、繰入金が4千232万2千円の減、主な要因は、熊本地震による構成市町の財政状況を考慮し、前年度、構成市町からの負担金を抑制したことによるものです。繰越金は、平成28年度からの明許繰越金による1千544万円の減、主な要因は、熊本地震による繰越事業の完了によるものです。諸収入が1千104万8千円の増、主な要因は空港環境整備協会助成金の増（1千335万円）によるものです。連合債は、消防設備（車両）の更新による130万円の減です。

平成28年度から平成30年度の歳入決算の状況及び構成比の推移は、以下のとおりです。

歳入決算の状況

(単位:千円・%)

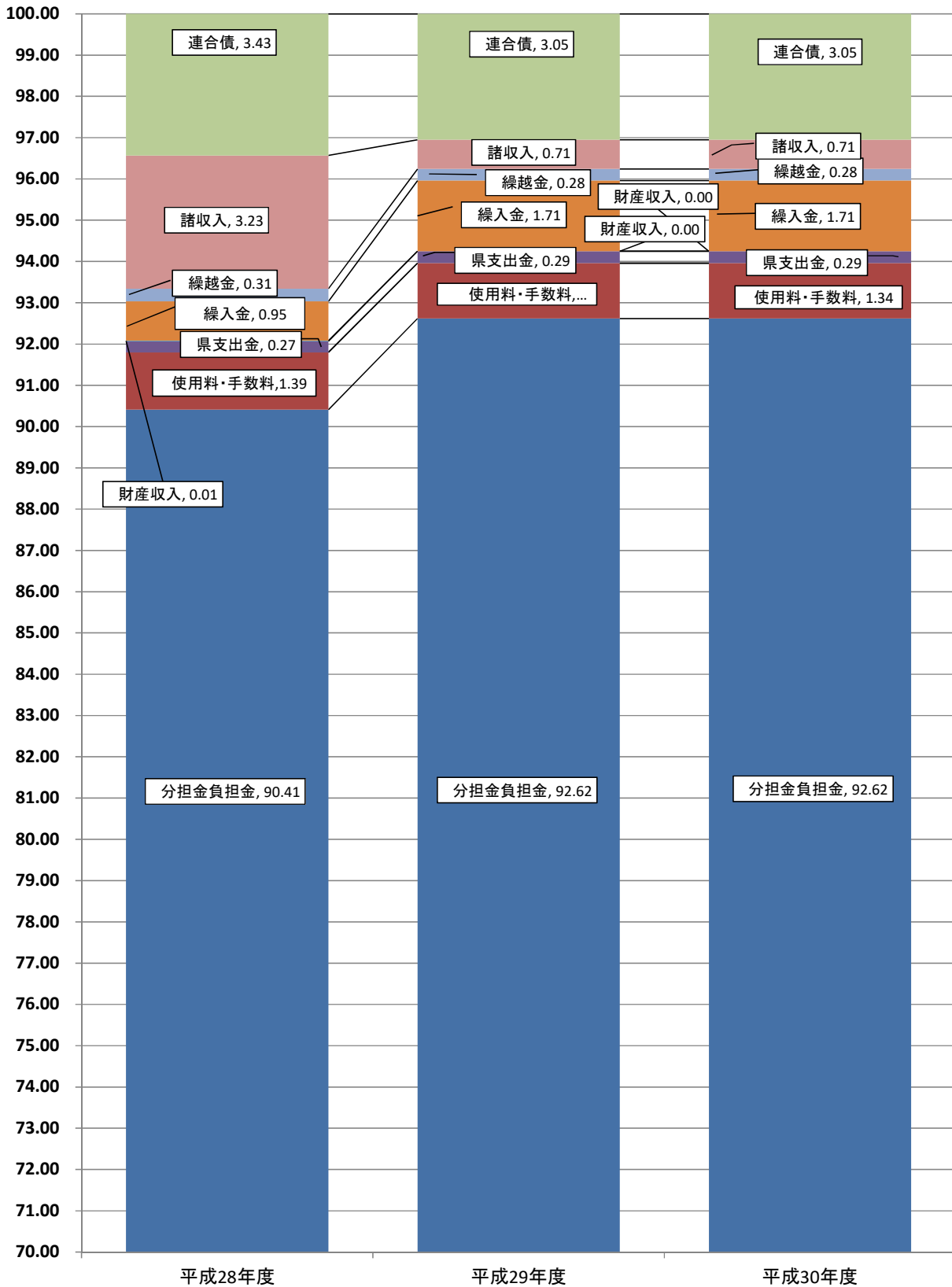
年度 項目	決算額			前年度比較	
	平成28年度	①平成29年度	②平成30年度	③=②-① 前年度比較額	③/① 増減比
分担金負担金	2,181,280	2,180,155	2,307,450	127,295	5.8
使用料及び手数料	33,574	32,465	33,382	917	2.8
国庫支出金	0	0	0	0	0.0
県支出金	6,588	7,073	7,212	139	2.0
財産収入	276	155	99	△ 56	△ 36.1
繰入金	22,786	84,937	42,615	△ 42,322	△ 49.8
繰越金	7,500	22,440	7,000	△ 15,440	△ 68.8
諸収入	77,868	6,558	17,606	11,048	168.5
連合債	82,700	77,300	76,000	△ 1,300	△ 1.7
合計	2,412,572	2,411,083	2,491,364	80,281	3.3

※用語の解説

分担金負担金 … 菊池広域連合を構成する市町（菊池市、合志市、大津町、菊陽町）からの負担金。菊池広域連合規約で事業ごとに負担割合を定めており、本連合の運営費の大半に充てられている。

使用料及び手数料 … 火葬場使用料、消防費手数料、行政財産使用料で構成される。うち、火葬場使用料と危険物施設許認可手数料で構成比の大半を占める。

図2 歳入決算構成比の推移(単位:%)



3-1. 歳出の状況(目的別)

目的別に前年度比でみると議会費については、195万7千円の減で、主な要因としては、正副連合長・議会議員合同研修(隔年実施H29実施)による旅費の減です。総務費について、360万7千円の増で、主な要因としては、人事異動に伴う人件費の増です。民生費については、18万4千円の減、主な要因として、派遣職員負担金の減によるものです。衛生費については、3千781万3千円の増で、主な要因としては、火葬場改修工事による増です。消防費については、3千647万2千円の増で、主な要因としては、人件費の増によるものです。公債費は1千305万9千円の増で、元金は、1千688万7千円の増、利子は、382万8千円の減となっています。

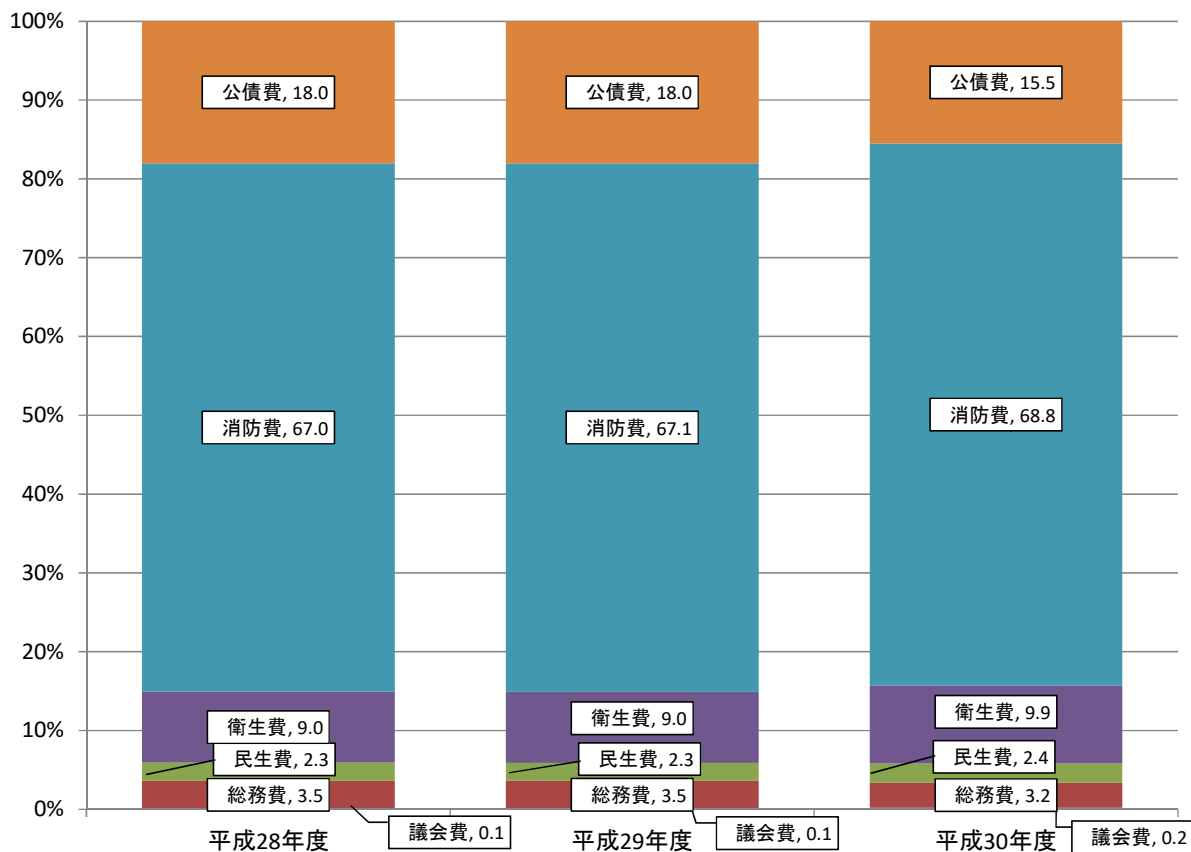
平成28年度から平成30年年度の目的別歳出決算の状況及び構成比の推移は、以下のとおりです。

目的別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

項目	決算額			前年度比較	
	平成28年度	① 平成29年度	② 平成30年度	③=②-① 前年度比較額	③/① 増減比
議会費	1,616	3,576	1,619	△ 1,957	△ 54.7
総務費	82,543	76,311	79,918	3,607	4.7
民生費	53,931	56,163	55,979	△ 184	△ 0.3
衛生費	209,807	234,560	272,373	37,813	16.1
消防費	1,562,966	1,620,770	1,657,242	36,472	2.3
公債費	420,354	365,528	378,587	13,059	3.6
予備費	0	0	0	0	
合計	2,331,217	2,356,908	2,445,718	88,810	3.8

図3 目的別歳出決算の構成比の推移(単位:%)



3-2. 歳出の状況(性質別)

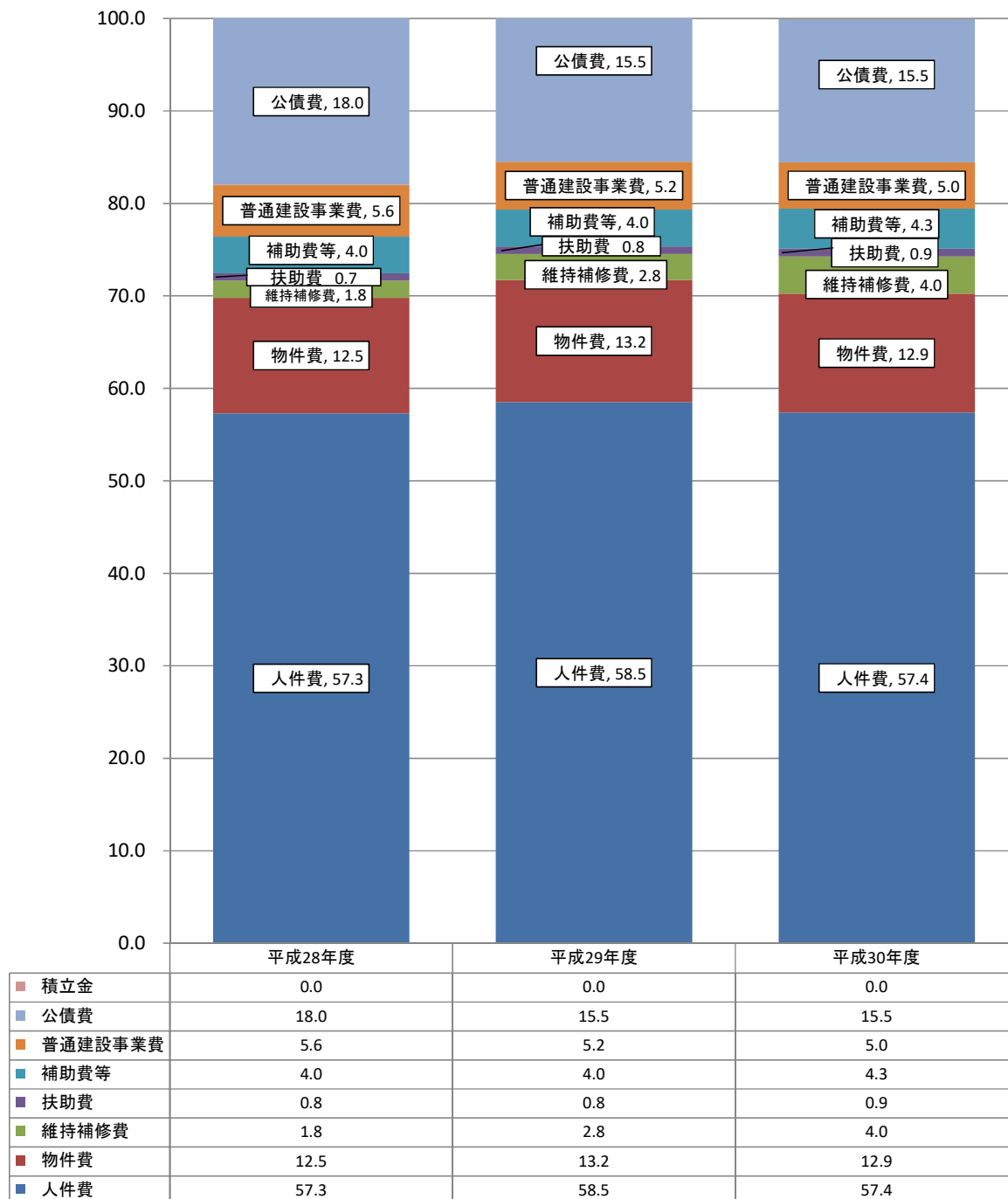
積立金以外は増加しています。人件費は、職員給の増、物件費は、火葬場及び消防業務燃料費の増、維持補修費は、火葬場の改修工事・し尿処理施設補修工事及び南消防署の改修工事等による増、扶助費は、児童手当による増、補助費等は、し尿処理施設周辺地域への環境整備助成金の増、普通建設事業費及び公債費は、消防車両更新による増、積立金は、熊本地震の影響による構成市町負担金を抑制したため減少しています。

平成28年度から平成30年度の性質別歳出決算の状況及び構成比の推移は、以下のとおりです。

(単位:千円・%)

年度 項目	決算額			前年度比較	
	平成28年度	① 平成29年度	② 平成30年度	前年度比較額 ③=②-①	増減比 ③/①
人件費	1,335,771	1,379,072	1,403,334	24,262	1.8
物件費	290,115	310,169	314,537	4,368	1.4
維持補修費	42,947	66,334	99,575	33,241	50.1
扶助費	18,300	19,390	21,045	1,655	8.5
補助費等	92,697	94,382	106,279	11,897	12.6
普通建設事業費	130,757	121,878	122,262	384	0.3
公債費	420,354	365,528	378,587	13,059	3.6
積立金	276	155	99	△ 56	△ 36.1
合計	2,331,217	2,356,908	2,445,718	88,810	3.8

図4 性質別歳出決算の構成比の推移(単位:%)



4. 基金の状況

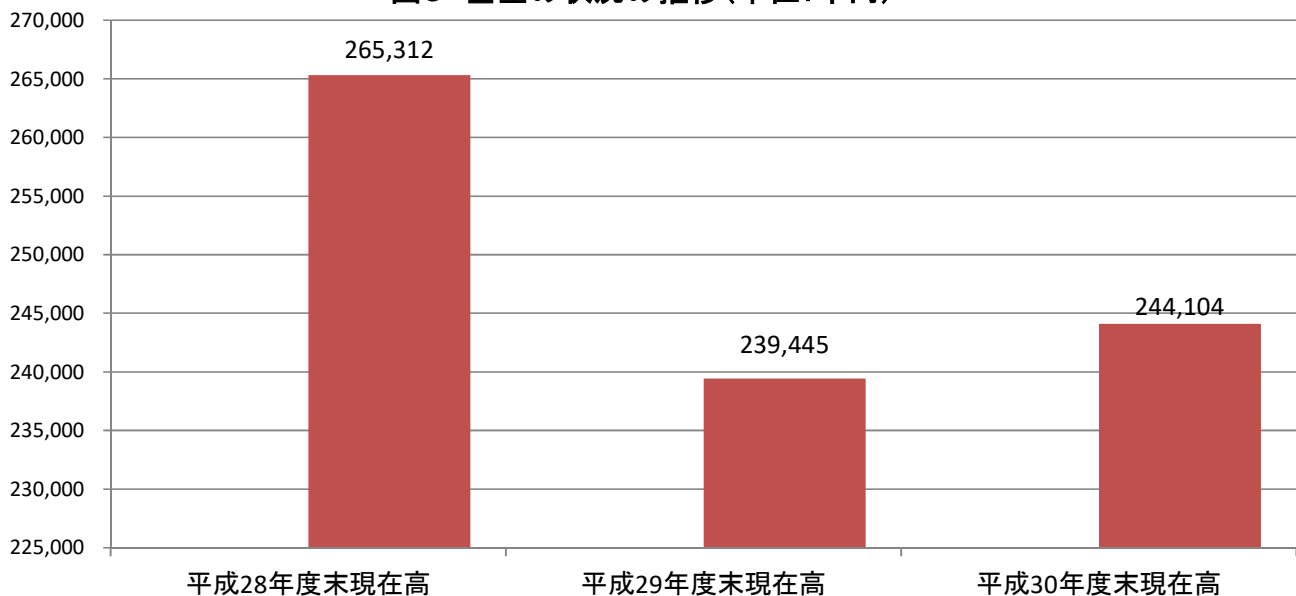
構成市町からの分担金負担金を軽減するため、平成30年度は4千261万5千円を財政調整基金から繰入れました。その結果、財政調整基金の平成30年度末残高は、2億4千410万4千円となりました。

なお、基金の状況の推移及び使途別の基金内訳は以下のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	設置の目的	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高 A	平成30年度			平成30年度末 現在高 A+B-C+D
				歳出決算額 B	取崩・繰出 C	歳計剰余金処分 D	
財政調整基金	財源の調整	265,312	239,445	99	42,615	47,175	244,104

図5 基金の状況の推移(単位:千円)



使途別の基金内訳

項目	平成30年度末基金高
管理費等	1,616,769円
職員研修費	1,684,871円
介護保険費	3,954,424円
障害者福祉費	0円
火葬場費	39,601,646円
し尿処理費	119,880,763円
消防費	77,365,664円
合計	244,104,137円

5. 連合債の状況

連合債残高は、平成30年度に新規発行を2件(7千600万円)行い、平成30年度末残高は前年比2億9千427万9千円減の9億6千390万1千円になっています。

内訳は、消防費の多目的消防自動車整備事業で一般単独事業債を、高規格救急自動車整備事業で施設整備事業債(一般財源化分)の借入を行いました。

連合債の利率別の構成比は、0.5%以下が73.4%、0.5%超～1.5%以下が26.0%、1.5%超～2.0%以下が0.6%です。

年度毎の連合債の状況と平成30年度末現在高の利率別の構成比は、以下のとおりです。

(単位:千円)

起債区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高 A	平成30年度末 発行額 B	平成30年度元利償還額			平成30年度末 現在高 E=A+B-C
				元金 C	利子 D	合計 D	
一般廃棄物処理事業債	587,960	405,705		184,944	5,276	190,220	220,761
財源対策債	94,775	65,553		29,653	852	30,505	35,900
一般単独事業債	120,958	92,144	67,900	28,814	405	29,219	131,230
一般補助施設整備事業債	72,168	46,330		25,826	255	26,081	20,504
施設整備事業債(一般財源化分)	84,940	87,416	8,100	15,420	164	15,584	80,096
都道府県貸付金等	70,000	63,000		7,000	0	7,000	56,000
緊急防災・減災事業債	503,472	498,032		78,622	1,356	79,978	419,410
合計	1,534,273	1,258,180	76,000	370,279	8,308	378,587	963,901

平成30年度末現在高の利率別構成比

